

# 都市計画における地方分権

## <これまでの主な経緯>

1919年 旧都市計画法の制定

=都市計画は大臣がすべて決定

1968年 現行都市計画法の制定

=都市計画は地方公共団体が決定（機関委任事務）

1998年改正・1999年改正（地方分権一括法）

- ・地方公共団体の都市計画決定の自治事務化
- ・都市計画決定の権限の都道府県から市町村への大幅な移譲
- ・国の関与の見直し（認可から同意へ、範囲の縮小、観点の明確化）

2000年改正

- ・線引きの選択性への移行
- ・市町村による都道府県の定める都市計画の案の申出制度の創設 等

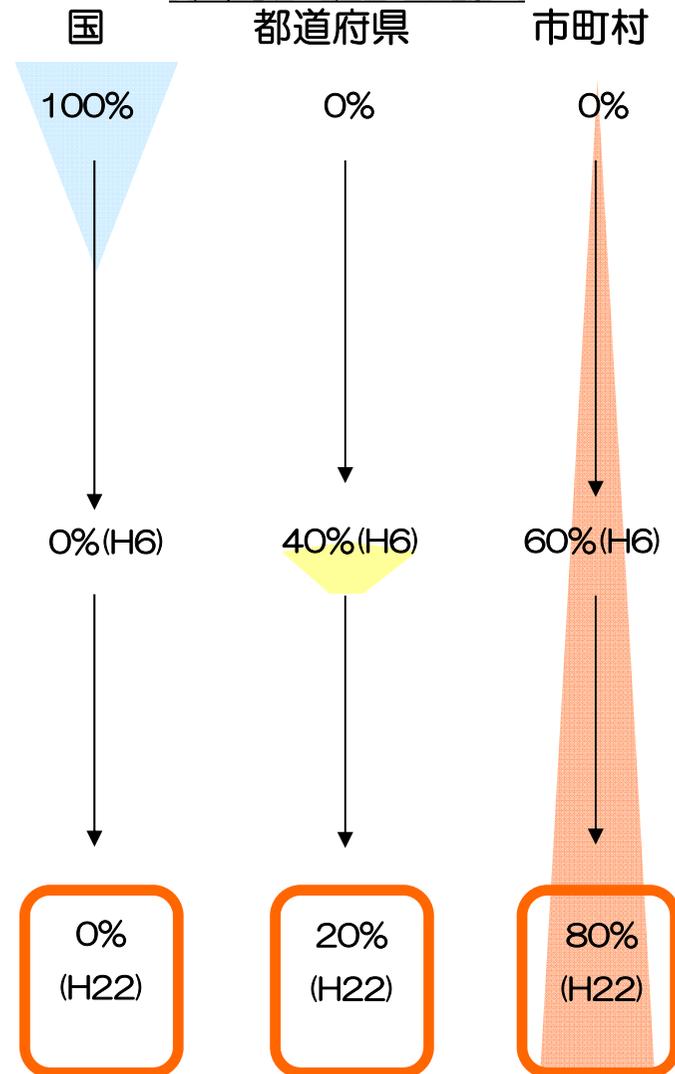
2011年改正（第一次地域主権改革一括法）

- ・国の関与の見直し（範囲の縮小）
- ・都道府県の関与の見直し（市については、同意付き協議から協議へ）

2011年改正（第二次地域主権改革一括法）

- ・義務付け・枠付けの見直し等（計画策定、計画内容の義務付け等の廃止）
- ・都市計画決定の権限の都道府県から市町村への大幅な移譲
- ・建築許可等の権限の都道府県知事から市の長への移譲

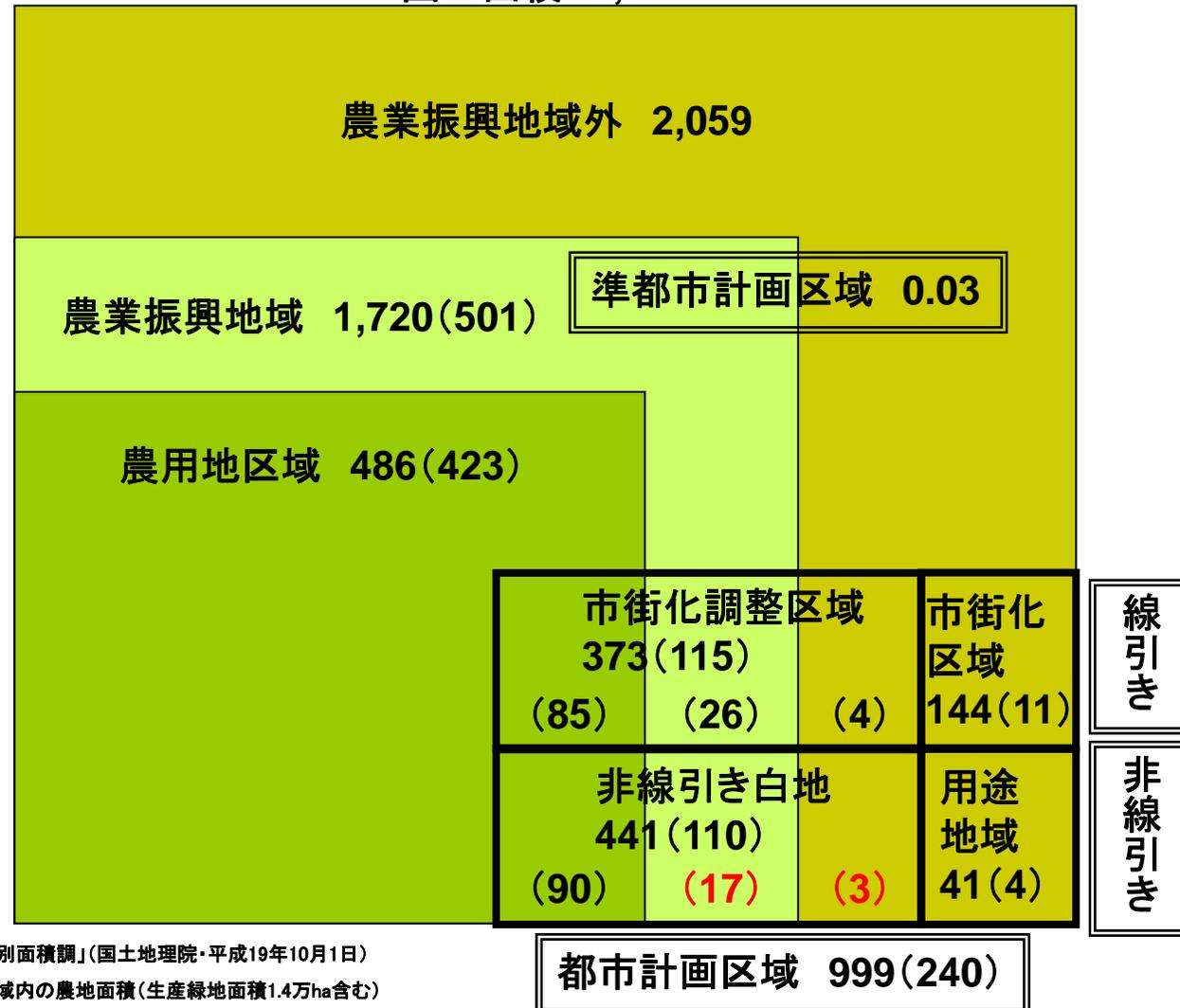
## 都市計画決定の割合



# 国土面積に占める都市計画区域と農業振興地域等の面積

国土面積 3,779

(面積単位：万ha)



※()内はその区域内  
の農地面積

簡易な推計により算出した  
概算値。

より精度の高い推計値に  
ついて別途検討中。

注:1 国土面積は、「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院・平成19年10月1日)

2 数値は区域面積、( )内数値はその区域内の農地面積(生産緑地面積1.4万ha含む)

3 農業振興地域、農用地区域面積及び農地面積は農水省調べ(農業振興地域土地利用統計・平成18年12月1日)

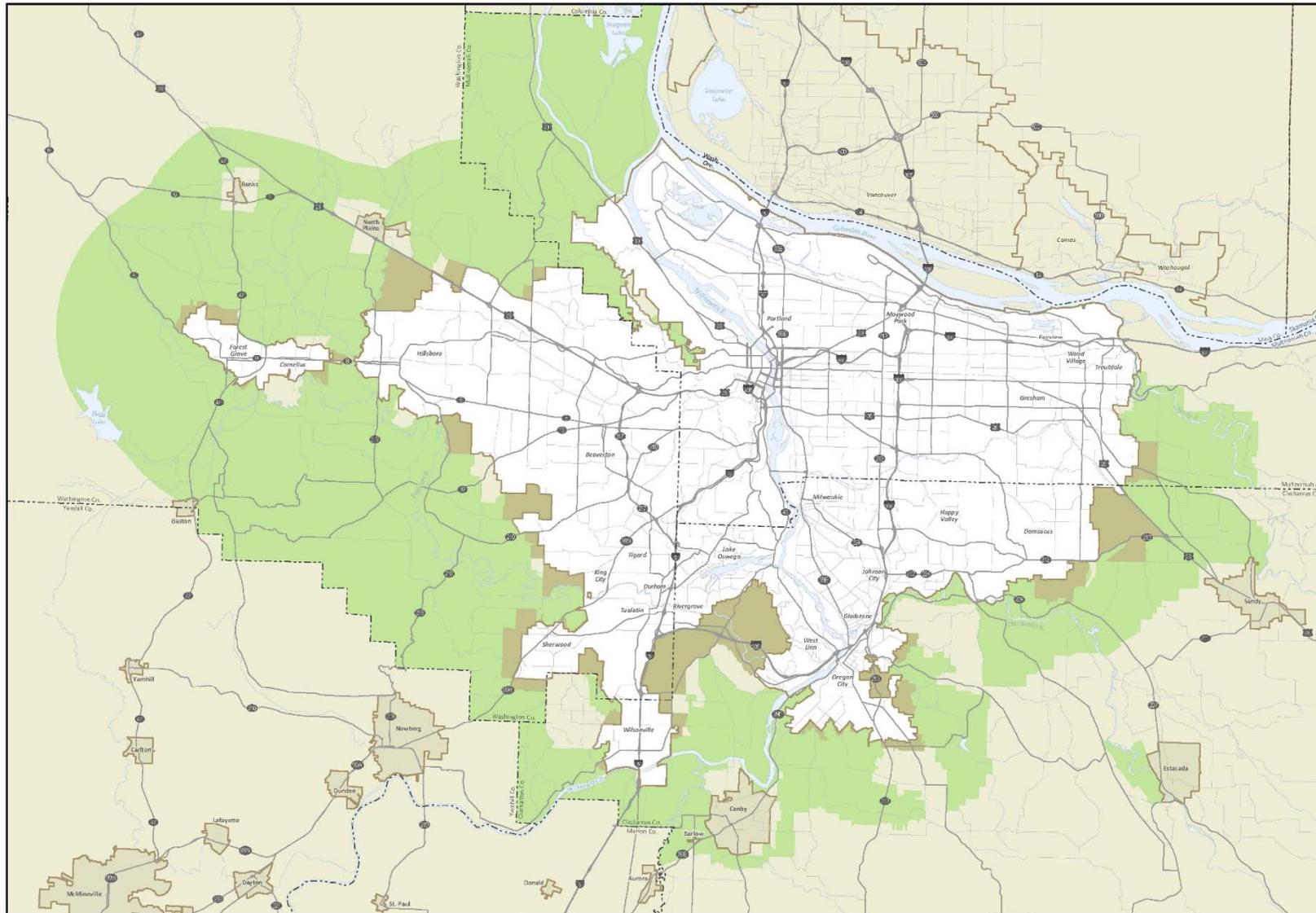
4 その他の農地面積は、第3次土地利用基盤整備基本調査(平成5年3月)を基に、都市計画年報(平成9年3月)及び国土庁の土地利用基本計画における5地域指定重複状況等の調査(平成10年3月速報値)を用いた農水省による推計

5 都市計画区域面積等については、国土交通省調べ(平成19年度都市計画年報)

6 四捨五入の関係で計が合わない場合がある

7 準都市計画区域については、国土交通省調べ(平成19年3月)(指定面積は260ha)

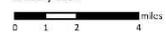
# 米国オレゴン州ポートランド市における土地利用図



YEAR	ACRES
1979	227,410
1980	1,818
1981	112
1982	46
1983	1,439
1984	43
1985	48
1986	87
1987	527
1988	126
1989	24
1990	7
1991	13
1992	336
1993	71
1995	77
1996	2
1997	17
1998	2,374
1999	323
2000	332
2001	140
2002	17,756
2003	1
2004	1,751
2005	628
2006	16
2007	4
2008	14
2011	2,018
2012	10
2013	42

## Title 14, Urban Growth Boundary

January 2014



Map prepared by Metro Planning & Research, Inc. for Metro. All rights reserved. Metro, the Metro logo, and Making a great place are trademarks of Metro. All other trademarks are the property of their respective owners.

- County boundaries
- Urban growth boundaries
- Neighbor cities
- Rural reserve
- Urban reserve

